

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【届出者の氏名又は名称】	テンプホールディングス株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(3375)2220(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	テンプホールディングス株式会社 (東京都渋谷区代々木二丁目1番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、テンプホールディングス株式会社を指し、「対象者」とは、株式会社日本テクシードを指します。

(注2) 本書中の表で計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計欄の数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

1【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年9月25日付で提出した公開買付届出書の記載事項の一部につきまして、平成21年10月30日付で対象者が「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成22年3月期 配当予想の決定に関するお知らせ」を公表したこと、また、平成21年11月6日付で当社及び対象者がそれぞれ、第2期第2四半期報告書（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）、第31期第2四半期報告書（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）を提出したことにより、追加・訂正すべき事項がありますので、法第27条の8第2項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第2 公開買付者の状況

1 会社の場合

(1) 会社の概要

大株主

(2) 経理の状況

第5 対象者の状況

1 最近3年間の損益状況等

2 株価の状況

3 株主の状況

(2) 大株主及び役員の所有株式の数

大株主

4 その他

3【訂正前の内容及び訂正後の内容】

対象者が「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成22年3月期 配当予想の決定に関するお知らせ」を公表したこと、また、当社及び対象者が第2四半期報告書を提出したことに伴い同書に記載された内容を補充する訂正であるため、訂正・追加後の内容のみを記載しております。訂正・追加した箇所には下線を付しております（当社の第2期第2四半期報告書に記載した四半期連結財務諸表の追加部分を除きます。）。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

【大株主】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	31,077,200	47.43
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	4,036,900	6.16
ケリーサービスジャパン株式 会社	東京都港区港南2丁目15番2号	3,000,000	4.57
彌富 よしみ	東京都渋谷区	1,812,800	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,760,000	2.68
日興コーディアル証券投資事 業組合	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,300,000	1.98
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,260,700	1.92
テンプホールディングス従業 員持株会	東京都渋谷区代々木2丁目1番1号	1,245,500	1.90
ウーマンスタッフ有限会社	愛知県名古屋市緑区倉坂1127番地	1,206,000	1.84
山本 なな子	神奈川県相模原市	1,108,800	1.69
彌富 太郎	東京都渋谷区	1,108,800	1.69
計	-	48,916,700	74.65

(注) 1. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成21年5月29日付の変更報告書(大量保有)の写しの提出があり、平成21年5月26日現在で3,952,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの変更報告書(大量保有)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
 住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・アベニュー645、12階
 保有株式等の数 3,952,600株
 株券等保有割合 6.03%

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成21年11月4日付の変更報告書(大量保有)の写しの提出があり、平成21年10月30日現在で4,613,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの変更報告書(大量保有)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
 住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・アベニュー645、12階
 保有株券等の数 4,613,700株
 株券等保有割合 7.04%

(2)【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成20年10月1日にテンブスタッフ株式会社とピープルスタッフ株式会社が経営統合し、株式移転により設立した会社であります。当社の連結財務諸表は、会計上の取得企業であるテンブスタッフ株式会社の連結財務諸表を引き継ぎ、期首(平成20年4月1日)に設立したものとみなして作成しております。また、当社の連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等は、従来テンブスタッフ株式会社が連結財務諸表を作成するにあたって採用していたものを引き継いでおります。

2. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

3. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) 第2期第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2期第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

< 中略 >

【四半期連結財務諸表】

< 中略 >

なお、当社は、平成21年11月6日付で第2期第2四半期報告書（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）を提出しておりますが、同四半期報告書に記載した四半期連結財務諸表の内容は以下のとおりです。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,790	29,610
受取手形及び売掛金	25,807	29,638
繰延税金資産	1,251	1,334
その他	1,134	1,804
貸倒引当金	71	63
流動資産合計	57,913	62,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,125	1,030
工具、器具及び備品(純額)	651	629
土地	1,089	1,107
その他(純額)	191	273
有形固定資産合計	3,058	3,041
無形固定資産		
のれん	3,649	2,626
その他	291	211
無形固定資産合計	3,941	2,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,424	1,114
差入保証金	3,339	3,194
前払年金費用	67	-
繰延税金資産	488	677
その他	580	840
貸倒引当金	72	47
投資その他の資産合計	5,827	5,778
固定資産合計	12,827	11,658
資産合計	70,741	73,982

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	75	75
1年内返済予定の長期借入金	38	60
未払金	9,041	13,092
未払法人税等	1,595	1,068
未払消費税等	1,319	1,925
賞与引当金	2,088	1,974
役員賞与引当金	36	41
その他	4,014	3,197
流動負債合計	18,210	21,434
固定負債		
長期借入金	14	68
退職給付引当金	216	330
長期未払金	1,032	1,114
その他	163	175
固定負債合計	1,426	1,688
負債合計	19,637	23,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	42,519	42,418
自己株式	0	-
株主資本合計	49,681	49,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	31
為替換算調整勘定	46	63
評価・換算差額等合計	25	32
少数株主持分	1,396	1,310
純資産合計	51,103	50,860
負債純資産合計	70,741	73,982

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	112,154
売上原価	93,712
売上総利益	18,442
販売費及び一般管理費	15,708
営業利益	2,733
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	6
保険返戻金	16
業務受託料	8
助成金収入	55
受取還付金	6
持分法による投資利益	34
その他	16
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	8
その他	4
営業外費用合計	18
経常利益	2,866
特別利益	
事業譲渡益	33
退職給付制度終了益	10
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産処分損	47
特別損失合計	47
税金等調整前四半期純利益	2,863
法人税、住民税及び事業税	1,835
法人税等調整額	220
法人税等合計	2,055
少数株主損失()	20
四半期純利益	828

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	55,502
売上原価	46,567
売上総利益	8,934
販売費及び一般管理費	7,835
営業利益	1,099
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	3
保険返戻金	2
業務受託料	3
助成金収入	50
受取還付金	2
持分法による投資利益	20
その他	10
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	4
その他	1
営業外費用合計	8
経常利益	1,185
特別損失	
固定資産処分損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	1,169
法人税、住民税及び事業税	1,125
法人税等調整額	255
法人税等合計	870
少数株主損失()	10
四半期純利益	309

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,863
減価償却費	267
のれん償却額	585
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
受取利息及び受取配当金	13
支払利息	5
持分法による投資損益(は益)	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	231
前払年金費用の増減額(は増加)	8
賞与引当金の増減額(は減少)	95
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7
事業譲渡損益(は益)	33
固定資産処分損益(は益)	47
売上債権の増減額(は増加)	4,951
営業債務の増減額(は減少)	4,853
長期未払金の増減額(は減少)	95
その他の資産の増減額(は増加)	1,105
その他の負債の増減額(は減少)	644
小計	4,023
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	7
法人税等の支払額	1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	79
定期預金の払戻による収入	407
有形固定資産の取得による支出	153
有形固定資産の売却による収入	28
投資有価証券の取得による支出	210
投資有価証券の売却による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,205
貸付けによる支出	1
貸付金の回収による収入	135
差入保証金の差入による支出	72
差入保証金の回収による収入	309
その他	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	33
長期借入金の返済による支出	75
少数株主からの払込みによる収入	5
配当金の支払額	718
少数株主への配当金の支払額	4
その他	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	850
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307
現金及び現金同等物の期首残高	28,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,088

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン(株)は、株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社としていたテンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)は、第三者割当増資の引受により、株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>テンプエステート(株)は当社との合併に伴い平成21年6月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>テンプスタッフ・クロス(株)は、株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 43社</p>
2. 持分法の適用に関する事項 の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)は、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(株)ディック・アルファは、株式の一部売却により、実質的な影響力がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>従来、派遣元責任者の人件費については、売上原価として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上することに変更いたしました。</p> <p>派遣元事業主は、「労働者派遣法」第36条により派遣元責任者の選任を義務付けられており、派遣元責任者の業務は派遣労働者の就業に密接にかかるものと認識し、当該人件費については売上原価に計上しておりました。しかし、買収等に伴う事業再編において、対象企業の会計方針との整合を検証する過程で、昨今の「労働者派遣法」を巡る様々な議論も踏まえ、第1四半期連結会計期間において派遣元責任者の業務遂行実態を検討した結果、売上原価処理の前提となっていた派遣元責任者としての法的実態は確立されているものの、その業務は、他の営業活動及び一般管理活動と複合的に遂行されていることが判明したため、派遣元責任者の人件費については販売費及び一般管理費に含めて処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は2,794百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,945百万円</div> 2 債務保証	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,360百万円</div> 2 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 テンプスタッフ・ライフアドバ イザリー(株) 30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当及び賞与	6,583百万円
賞与引当金繰入額	1,716百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円
退職給付費用	245百万円
賃借料	1,814百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当及び賞与	3,255百万円
賞与引当金繰入額	916百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円
退職給付費用	130百万円
賃借料	905百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	29,790
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	702
現金及び現金同等物	29,088

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,521,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	720	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	393	利益剰余金	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,627	1,521	1,352	55,502	-	55,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	583	4	18	606	606	-
計	53,211	1,526	1,370	56,108	606	55,502
営業利益	512	59	420	992	106	1,099

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,819	3,065	2,269	112,154	-	112,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216	13	27	1,257	1,257	-
計	108,035	3,079	2,296	113,412	1,257	112,154
営業利益	1,772	113	630	2,516	217	2,733

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

3. セグメンテーションの方法等の変更

従来、当社グループに対し事務処理等のサービスを行う連結子会社2社の事業区分を、その外部顧客に対する事業内容から「アウトソーシング事業」「その他の事業」にそれぞれ含めて区分してありましたが、平成21年4月1日付の組織再編に伴い、当該2社の当社グループにおける位置付けをグループ会社支援機能と明確化したことから、第1四半期連結会計期間より当該2社の取引高の大部分を占める「人材派遣・請負、人材紹介事業」に含め事業区分することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「人材派遣・請負、人材紹介事業」において726百万円増加し、「アウトソーシング事業」で749百万円、「その他の事業」で67百万円減少いたします。また営業利益は「人材派遣・請負、人材紹介事業」で51百万円、「その他の事業」で13百万円増加し、「アウトソーシング事業」で65百万円減少いたします。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テンプスタッフ・クロス(株)

事業の内容 人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業、警備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

テンプスタッフ・クロス(株)（旧富士ゼロックスキャリアネット(株)）は、昭和63年（1988年）に富士ゼロックス(株)の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、富士ゼロックス(株)及びその関連会社をはじめ多くの顧客企業向けに質の高い人材サービスを提供しております。特に、富士ゼロックス(株)及びその関連会社に対しては、業務内容や部署の特性を熟知した人材サービスを提供しているため高い評価を得ております。

近年、人材サービス業界では、顧客企業に対して、きめの細かいサービス提供への期待が高まっており、同社の顧客企業に密着した事業運営ノウハウに加え当社グループの全国各地域の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することで、さらに品質の高いサービスを顧客企業に対し提供できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 テンプホールディングス(株)

(5) 取得した議決権比率

90%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年7月1日から平成21年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,383百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		2,392百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,364百万円

(2) 発生原因

主としてテンプスタッフ・クロス(株)が持つ顧客企業に密着した事業運営ノウハウと、当社グループの全国各地域の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することにより発現すると期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,654百万円

経常利益 44百万円

四半期純利益 5百万円

なお、影響の概算額については監査証明及び四半期レビューを受けておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 758円64銭	1 株当たり純資産額 756円23銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 12円64銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4円72銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	828	309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	828	309
期中平均株式数 (千株)	65,521	65,521
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

決算年月	平成19年3月期 (第28期)	平成20年3月期 (第29期)	平成21年3月期 (第30期)
売上高(千円)	9,188,602	9,551,356	9,671,469
売上原価(千円)	7,307,550	7,829,565	7,890,130
販売費及び一般管理費(千円)	1,396,916	1,548,474	1,450,538
営業外収益(千円)	37,597	52,779	108,711
営業外費用(千円)	3,692	14,807	19,034
当期純利益又は当期純損失() (千円)	279,632	381,987	92,550

決算年月	平成22年3月期 (第31期第2四半期 連結累計期間)
売上高(千円)	4,430,920
売上原価(千円)	4,003,190
販売費及び一般管理費(千円)	833,067
営業外収益(千円)	368,734
営業外費用(千円)	12,513
四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	64,779

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(注1を含みます。)は、対象者の第28期有価証券報告書(提出日:平成19年6月26日)、第29期有価証券報告書(提出日:平成20年6月25日)、第30期有価証券報告書(提出日:平成21年6月26日)、第31期第2四半期報告書(提出日:平成21年11月6日)に基づいて作成しております。

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成19年3月期 (第28期)	平成20年3月期 (第29期)	平成21年3月期 (第30期)
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	55.93	76.40	18.51
1株当たり配当額(円)	12.5	12.5	10.0
1株当たり純資産額(円)	518.62	426.84	418.95

決算年月	平成22年3月期 (第31期第2四半期 連結累計期間)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	12.96
1株当たり配当額(円)	0.0
1株当たり純資産額(円)	405.68

(注) 上記は、対象者の第28期有価証券報告書(提出日:平成19年6月26日)、第29期有価証券報告書(提出日:平成20年6月25日)、第30期有価証券報告書(提出日:平成21年6月26日)、第31期第2四半期報告書(提出日:平成21年11月6日)に基づいて作成しております。

2 【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	株式会社ジャスダック証券取引所						
	月別	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月
最高株価(円)	317	332	301	332	322	296	514
最低株価(円)	248	247	258	295	270	265	255

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【株主の状況】

(2)【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アーク	大阪市中央区南本町2丁目2-9	2,000	40.00
森本 一臣	千葉県柏市	990	19.80
日本テクシード社員持株会	名古屋市中区栄3丁目18-1	480	9.61
金城 次夫	岐阜県多治見市	326	6.52
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	188	3.76
早川 満	三重県名張市	56	1.12
吉松 数喜	高知県高知市	52	1.04
高江洲 晋	愛知県清須市	34	0.68
山本 宏	名古屋市中区	22	0.44
川崎 龍太郎	東京都大田区	17	0.35
計	-	4,167	83.34

(注) 1 上記は、対象者の第31期第2四半期報告書(提出日:平成21年11月6日)より引用しております。

2 第31期第2四半期会計期間末現在における、ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505104の信託業務の株式数については、対象者として把握することができないため記載しておりません。

4【その他】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

(1) 対象者は、平成21年10月30日付で、「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成22年3月期 配当予想の決定に関するお知らせ」を公表しました。なお、当該公表の概要(一部抜粋)は、以下のとおりであります。

平成22年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,400	420	90	190	38.00
今回発表予想(B)	4,430	405	49	64	12.96
増減額(B-A)	30	14	40	125	
増減率(%)	0.7	-	-	-	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	6,621	146	147	58	11.77

平成22年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,200	390	80	180	36.00
今回発表予想(B)	3,351	320	41	48	9.67
増減額(B-A)	151	69	38	131	
増減率(%)	4.7	-	-	-	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	5,030	141	178	109	21.90

平成22年3月期 配当

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
今回予想	-	0.00	-	0.00	0.00
当期実績	-	-			
前期(平成21年3月期実績)	-	0.00	-	10.00	10.00

前期(平成21年3月期)期末配当金の内訳 普通配当5円 記念配当5円

以上